

瀬地山 角 著

『東アジアの家父長制』

——ジェンダーの比較社会学——』

勁草書房 1996年 x+348+xxv ページ

その だ しげ と  
園 田 茂 人

I

待望久しい本が刊行された。「家父長制の比較社会学」と題された学位請求論文に加筆・修正が施され、いわば商業用に手が加えられていることもあり、本書は学術書としては例外的なまでに読みやすい。また、今まで著者の論文を読み、部分的にその主張に触れてきた読者にも、著者の研究構想全体を捉えられるようになっており、処女作であるにもかかわらず、円熟味さえ感じさせる構成になっている。

著者は、本書のタイトルに掲げられているように、東アジアにおける家父長制のあり方を、比較社会学的視点から捉えることを課題としてきた。サブタイトルに「ジェンダーの比較社会学」とあるが、著者は単にジェンダーに係わる事実を列挙しているのではない。本書では、「なぜ日本の家父長制が現在のようないき方を示しているのか」という問いが繰り返され、個々の章がこの問いに対する補助線を構成しているのである。

学校卒業後に労働市場に入ったものの、結婚を機に家庭に入り、子育てが一段落した後に、多くの場合パートとして再び労働市場に入るといった一連のパターンが、東アジアの中でも日本で顕著に見られるのはなぜか？ 儒教的要素はM字型就労曲線の形成とは無関係なのか？ このようなパターンはどういった理由から、いつごろ形成されたものなのか？ 女性の高学歴化はどのような就労パターンを生み出したか？ 本書の最大の特長は、日本の社会だけを見ていては決して出てこない、こういった問いが次

々に発せられ、比較の作業を通じて、ジェンダーの視角から日本社会が理解できるよう工夫されている点にある。その意味で本書は、ひとつの日本社会論でもある。

本書の章別構成は、以下のとおりである。

序章 ジェンダーの比較社会学へ向けて

第I部

第1章 家父長制とは何か

第2章 主婦の誕生と変遷——既婚女性の労働力化と主婦化——

第3章 欧米の家父長制と主婦の変遷

第II部

第4章 日本の近代主婦と家父長制

第5章 日本の現代主婦と家父長制

第III部

第6章 韓国の家父長制

第7章 台湾の家父長制

第8章 北朝鮮の家父長制

第9章 中国の家父長制

第10章 結論

II

著者は第I部で、本書の中心概念である「家父長制」の概念を吟味した上で、主婦が誕生してくるプロセスを歴史的に跡づける。そこでの主な主張は、(1)家父長制を分析概念として意味あるものにするには、どんな社会にも汎用可能なニュートラルな形で定義した上で——本書における定義は、「性と世代に基づいて、権力が不均等に、そして役割が固定的に配分されるような規範と関係の総体」(45ページ)である——、「\* \* 的」といった形容詞を冠することで、個々の社会で見られる特徴を論ずるべきである、(2)個々の社会における家父長制を把握するには、それぞれの社会で主婦がどのようなプロセスで誕生する(しない)かに注目するのが有用で、これには大きく分けて資本主義型と社会主義型とがある、(3)資本主義型の発展パターンを示す西欧社会の場合、一部で主婦の消滅が見られるようになってきているのに対して、社会主義型の場合、国家が女性の労働

『アジア経済』XXXVIII-10 (1997.10)

力化を振興し、主婦の誕生が人為的に抑圧されてきたため、脱社会主義化が進行中の現在、一部でバックラッシュが見られる、などである。

第II部では、第I部で展開されたモチーフを利用して、日本における主婦誕生のプロセスが歴史社会学的に説明される。著者によれば、(専業)主婦になることが一種の社会的達成と見なされ、肯定的に捉えられがちな近代主婦が日本で誕生したのは大正期であるという。近代化によってもたらされた所得の増大と、良妻賢母主義という名の新しい規範の成立が、大都市の中産階級を中心に近代主婦の誕生を促したというのである。

ところが戦後の高度成長期を迎え、ライフスタイルが変化し、労働市場が逼迫することによって、近代主婦は現代主婦へと取って替わられることになる。ここでいう現代主婦とは、「再生産労働だけで一日が飽和しないだけの時間的余裕をもつようになった主婦」(69ページ)を意味するが、要するに女性が家事労働から解放されるようになったのである。こうした現代主婦の誕生は、著者によれば、住民運動や生協運動などの家庭外での活動を生み出す条件になっているとともに、情緒としての家庭に強いコミットメントを示すといった矛盾した特徴を見せているという。

もっとも、以上のような指摘は形こそ異なれ、日本のフェミニズム研究者からも部分的になされてきたから、本書のみのオリジナルとはいいいにくい。本書が類書と決定的に異なるのは、第III部の存在による。

第III部で韓国、台湾、北朝鮮、中国の4つの社会が扱われるのは、著者によれば、「体制と民族とがクロスする世界でも稀有な地域であり、その内部の比較は、きわめて興味深い論点を提示してくれる」(209ページ)からである。民族的には韓国と北朝鮮、台湾と中国とが一括りにされるものの、それぞれ資本主義型と社会主義型の家父長制を形成してきたことから、個々の家父長制にはそれぞれに固有な特徴が見られるはずだ、というわけである。

その主な特徴を要約すると、儒教規範がきわめて強く内面化され、女性の高学歴化が主婦基盤を弱体

化させるところか逆に強化させている韓国、女性の戸外での労働をさほど忌避しない中国南方の家族規範をもち、韓国とは対照的に高学歴女性の就業率が相対的に高い台湾、社会主義型の家父長制でありながらも、母役割規範が強調され、職場と家庭の二重負担が大きい北朝鮮、北朝鮮ほど母役割規範が強くないとはいえ、市場経済化によって主婦が「再登場」しつつある中国、といった具合になるだろうか。

### III

本書が類書に比べて優れているのは、評者の見るところ、以下の3つの理由による。

第1に、ジェンダーの問題を女性の問題として捉えるのではなく、(労働力の)再生産をめぐる歴史的に構築されたひとつのシステムと捉えている点。

「フェミニズムは女性のものか」といった意表を突くような問題設定をする著者は、ジェンダーの問題を女性の問題から切り離し、社会の次元へと引きつけることによって問題の本質が見えてくると指摘する。男性の再生産過程への積極的参加が要請されている今日にあつては、実践的にも意義深い問いかけは、単に男性の意識を喚起するだけでなく、どのような要素が絡まりあいながら、現在のような状況が構成されているのかを理解することにつながる。

第2に、比較のレファランスを東アジアにとり、必ずしも欧米との対比がメインになっていない点。

従来と比較研究では、欧米社会がレファランストられるケースが多く、両者で見られる差異が優劣に読み替えられることもしばしばだった。「だから日本は遅れている」「もっと日本は欧米を見習うべきだ」といった言説は、ジェンダー論の世界にも満ち溢れているが、著者はこうした議論に与していない。もちろん、著者は女性の解放に好意的であるし、そのフェミニスト的心情は行間からも十分に窺い知ることができる。しかし、過度なイデオロギー的表明は真の意味で学問とはいえない。また、比較のレファランズを変えてみることで、従来気づかれなかった重要な論点が掘り起こせるはずだ。著者のこうした目配りとバランスのよさは、本書に類書と異なる

る趣きを与えている。要するに「フェミニストおたく」以外の者も、十分に議論に参加できるよう工夫されているのである。

そして第3に、きわめて大きな構想・着想の上に執筆されている点。

日本の経験社会学は、農村と家族を対象とすることから始まり、さまざまな日本社会論を生み出した。戦後日本の論壇を賑わわせた中根千枝や川島武宜、神島二郎などの議論の背後に、日本的な「イエ」への洞察があったことは、もはや常識に属する。ところが、女性のライフコースや結婚・離婚、高齢化など、細かな 이슈を重視するようになるにつれて、家族社会学者は先達の大志を忘れ、目先の議論ばかりを追いかけるようになっていった。家族から社会全体を論じるといった、もともと家族社会学のもっていたモチーフが、社会学の「進化」のプロセスの中で都合よく忘れられてしまったのである。

その点、本書は先達の大志を十分に継承した作品になっており、スケールの点では、著者がしばしば引き合いに出すE・トッド(Emmanuel Todd)の『新・ヨーロッパ大全 I・II』<sup>(注1)</sup>にも劣らない。比較対象となる社会のデータが部分的に不足しているといった幸運(!)にも恵まれて、細かな 이슈に捕らわれることなく、日本のみならず、広く東アジアの社会を大づかみに理解することに成功しているのである。これが、冒頭で述べた読みやすさにつながっている点は強調してしすぎることはない。

#### IV

もっとも、こうした構想の壮大さが、より精緻な検証に支えられた命題群を導くようになるかどうかは、今後の著者の研鑽にかかっている。

たとえば、比較のレファランスを広げた場合、東アジアで問題にされなかった隠れた変数が重要になってくる可能性がある。ベトナムを例に考えてみると、ベトナムは、その家族原理に関しては中国の影響を強く受け、儒教的な倫理も相当に内面化されているという。また、社会主義という制度を共有しているが、では中国とベトナムの家父長制のあり方が

まったく同じかといえば、多分違いは存在するだろう。とすれば、それは何に起因しているのかといった問いが出てくるだろうし、ベトナムを比較のレファランスとすることによって、日本の家父長制の異なる側面が照射されることになるかもしれない。

また中国に関する記述は、韓国や台湾など資料が豊富にある地域に比べて若干表面的だが、現在さまざまな形で発表されつつあるデータをどのように解釈すべきかといった新たな問題が生じよう。

たとえば1989年、北京、広州、香港の3都市における在職女性を対象に行われたアンケート調査<sup>(注2)</sup>では、「あなたは経済的に働かなくてもよくなったとしても、あなたは仕事を続けますか」という問いに対しては、北京の70.1%、広州の57.4%、香港の50.0%が「はい」と回答しているが、広州の値は明らかに香港のそれに近い。しかも高学歴者ほど職業を続けたいとする意識が強く現れたことから、広州は北京よりは香港に近い性格を示していると言えそうだが、これは「中国南方の規範」によって説明されるべきか、それとも「市場経済化」によって説明されるべきか。

また、1991年に10の省・市・自治区で行われた調査<sup>(注3)</sup>の結果(実際には上海市、陝西省、山東省、広東省、寧夏ウイグル自治区、吉林省のみのデータが扱われている)、性別役割規範は、男女を問わず、社会主義イデオロギーを内面化しているはずの高年齢層で強く現れているといった逆説的な状況が明らかになっているが、これはどのような原因によるのか。社会主義型の家父長制は、しょせん人為的なシステムで、人々の性別役割規範を変えらるに至らなかったと考えるべきか、それとも女性の職場進出をめぐる制度的な動きは、性別役割規範とは無関係なところで働いてきたと考えるべきか。もし前者だとすれば、家父長制を社会主義型と資本主義型の2つに分けることの意味が減じられることになろうし、逆に後者だとすれば、各地で歴史的に形成されてきた性別役割規範によって家父長制のあり方を論ずることの妥当性が改めて問題になる。

加えて、家父長制のあり方をどのようなデータによって検証するかといった方法論的な問題もある。

本書においては、システム論的な視座から議論を組み立てているため、労働市場への参入・退出をめぐる女性の意識についてはあまり言及がない。もちろん、各種世論調査の結果については細かな目配りを行っているものの、女性の側からの意味づけについては、先行業績の少なさからか、ほとんどの場合、著者自身の解釈に依拠している。他方、女性の職歴構造に関するマイクロデータが利用されていないため、「辺境であった台湾社会には女性の就労を『悲惨なこと』と考える上流階級の規範があまり浸透せず、中国南方の女性は労働力という考えが都市化によっても消滅せず、近代主婦の段階を早く抜けて、女性の就労が促進された」(260ページ)といった記述が、

必ずしもデータによる裏づけなしに解釈として提示されるケースも目につく。

いずれにせよ、明らかにすべき論点は多く、研究のフロンティアは依然として広い。壮大な構想を提示した責務は、今後とも著者につきまとうだろう。今後の著者の一層の活躍を願ってやまない。

(注1) E・トッド『新ヨーロッパ大全 I・II』  
(石崎晴己他訳) 藤原書店 1992年。

(注2) 北京市婦女連合会他編『京、穗、港在職女性就業調査報告』北京 1990年。

(注3) 中国社会科学院人口研究所編『当代中国婦女地位抽样調査資料』北京 万国学術出版社 1994年。  
(中央大学文学部教授)